貸　借　対　照　表

第２９期　　２０２５年３月３１日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	【　89,239,038】	【流動負債】	【　69,416,730】
現金・預金	39,137,500	トレーディング商品	19,170,177
預託金	1,348,302	商品有価証券等	19,133,177
トレーディング商品	27,865,028	ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引派生	37,000
商品有価証券等	27,865,028	有価証券担保借入金	20,003,709
約定見返勘定	1,563,456	預り金	954,536
有価証券担保貸付金	17,692,368	受入保証金	5,672
顧客への立替金	463,507	短期借入金	29,000,000
短期差入保証金	936,000	未払消費税等	20,083
支払差金勘定	7,840	未払費用	44,876
前払費用	11,584	未払法人税等	151,045
未収収益	213,326	賞与引当金	66,628
その他の流動資産	123	【固定負債】	【　162,236】
【固定資産】	【　17,359,350】	退職給付引当金	137,227
(有形固定資産)	(　127,674)	役員退職慰労引当金	25,008
建物	39,386	【特別法上の準備金】	【　20,762】
器具･備品	86,320	金融商品取引責任準備金	20,762
その他の有形固定資産	1,967	負債合計	69,599,729
(無形固定資産)	(　62,203)	純資産の部	
電話加入権	3,376	科　　目	金　　額
ソフトウェア	58,134	【株主資本】	【　37,054,943】
商標権	691	(資本金)	(　20,000,000)
(投資その他の資産)	(　17,169,472)	(資本剰余金)	(　10,000,000)
投資有価証券	12,024,544	資本準備金	10,000,000
出資金	1,000	(利益剰余金)	(　7,054,943)
長期差入保証金	6,000	繰越利益剰余金	7,054,943
繰延税金資産	137,446	【評価・換算差額等】	【　△56,284】
その他の投資等	5,000,481	その他有価証券評価差額金	△56,284
		純資産合計	36,998,659
資産合計	106,598,388	負債純資産合計	106,598,388

注）千円未満切捨

損　益　計　算　書

第２９期　　２０２４年 ４月　１日から
２０２５年 ３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	金　額	
受入手数料	1,610,675	
トレーディング損益	81,179	
金融収益	225,839	
【営業収益】		【　1,917,694】
金融費用	95,703	
【純営業収益】		【　1,821,991】
販売費・一般管理費	1,729,695	
【営業利益】		【　92,295】
投資有価証券売却益	15,061	
受取利子及び配当金	236,942	
その他	299	
営業外収益		252,303
投資有価証券売却損	15,224	
その他	1	
営業外費用		15,225
【経常利益】		【　329,373】
特別利益	―	―
臨時損失	2,036	
金融商品取引責任準備金繰入れ	6,266	
特別損失		8,303
【税引前当期純利益】		【　321,069】
法人税、住民税及び事業税	115,638	
法人税等調整額	△10,423	
法人税等合計		105,215
【当期純利益】		【　215,854】

注）千円未満切捨

株主資本等変動計算書

第２９期　　２０２４年 ４月　１日から
２０２５年 ３月３１日まで

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金（繰越利益剰余金）			
当期首残高	20,000,000	10,000,000	6,839,089	36,839,089	18,671	36,857,760
当期変動額						
当期純利益	－	－	215,854	215,854	－	215,854
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△74,955	△74,955
当期変動額合計	－	－	215,854	215,854	△74,955	140,899
当期末残高	20,000,000	10,000,000	7,054,943	37,054,943	△56,284	36,998,659

（注）千円未満切捨

個　別　注　記　表

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ等の評価基準および評価方法については、時価法を採用しております。

２．トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　６～２４年

器具・備品　　３～２０年

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の資産については、３年間で均等償却を行っております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の資産については、３年間で均等償却を行っております。

４．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

５．退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

６．役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

７．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく義務の内容および当該義務に係る収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

受入手数料

主に引受業務および投資信託代行業務の手数料であります。引受業務の手数料は、債券引受に係るサービス等を履行する義務を負います。当該義務は、引受債券に係る引受の諸条件が決定し､引受ポジションとして市場リスクが計測できる要件が整った時点で充足されることから、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）に収益を認識しております。投資信託代行業務の手数料は、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理業務を履行する義務を負っております。当該業務は、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が消費されるため、契約期間（一定期間）にわたり収益を認識しております。

８．金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

９．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

１０．退職給付費用に係る開示

（１）退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	16,878 千円	
出向者退職給付引当金負担金	3,946 千円	
厚生年金基金事業主負担金	44,408 千円	（内、特別掛金 17,988 千円）
合計額	65,232 千円	

（２）要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）に関する事項

イ．制度全体の積立状況に関する事項（2024 年 3 月 31 日現在）

①年金資産の額　1,832,300,599 千円

②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額　1,853,684,901 千円

差引額（①－②）　△ 21,384,301 千円

ロ．制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合（2024 年 3 月分）

5,005,650 円（当社の掛金拠出額）÷5,304,494,620 円（制度全体の掛金拠出額）

＝0.0944％（小数点以下第 5 位を四捨五入）

ハ．補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 134,623,732 千円から年金財政計算上の別途積立金

113,239,430 千円を控除した金額が上記イの差引額となります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 ヶ月の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 17,988 千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

１１．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

（収益認識に関する注記）

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保資産

（１）担保に提供している資産および当該担保に係る債務

イ．差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券	１，５６８，６４０千円
その他担保として差入れた有価証券	６，７５０，５３４千円

ロ．担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金	１，５６７，６３０千円

（２）差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券	－千円

２．有形固定資産の減価償却累計額	２５９，６００千円
３．関係会社（親会社）に対する短期金銭債権	２５９，１５７千円
４．関係会社（親会社）に対する短期金銭債務	９４千円

５．特別法上の準備金および計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第 46 条の 5）	２０，７６２千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社（親会社）との取引高

営業収益	１２２，９４４千円
販売費・一般管理費	１６９，６１９千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

株式数

当事業年度末の発行済株式の種類および総数	普通株式	４００千株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	２０，４０１千円
未払事業税	２８，８１１千円
未払事業所税等	４，００６千円
退職給付引当金	４２，０１９千円
役員退職慰労引当金	７，６５７千円
金融商品取引責任準備金	６，３５７千円
繰延資産償却超過額	３，３５２千円
その他有価証券評価差額金	２４，８４０千円
繰延税金資産合計	１３７，４４６千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	－千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産（負債）の純額	１３７，４４６千円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に売買業務、取次業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行っております。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達および債券レポ市場を通じ、債券や資金の調達を行っております。

また、資本金の効率運用のため、一定の枠の範囲内で仕組み預金や投資有価証券として国債、社債のほか投資信託を保有しております。

（２）金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券、満期保有目的およびその他有価証券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債および社債を保有しております。また、投資有価証券として、満期保有目的の有価証券は国債、社債、その他有価証券は国債、社債および投資信託を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や

取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）および市場リスク（金利・為替・株価等市場価格の下落や相関関係の変動により当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引および金利スワップ取引を行っており、それぞれ市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理基準」、「投資有価証券取引にかかる投資方針」、「担保有価証券にかかる投資方針」、「預金にかかる投資方針」および「資金運用にかかるリスク管理基準」において、有価証券発行体の格付による保有制限および取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体･取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営管理部において日次で行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会および経営会議を経て取締役会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理基準」に定める報告基準値、または「資金運用に係るリスク管理基準」に定める報告基準値に抵触した場合には、直ちに社長まで報告することとしております。

ロ．市場リスクの管理

（イ）売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額、ＢＰＶによる金利およびクレジットスプレッドの変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理基準」にて詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

（ロ）満期保有目的の有価証券およびその他有価証券

満期保有目的の有価証券およびその他有価証券に関しては、ＶａＲを用いてリスク量を管理しております。管理方法や手続等については、「資金運用に係るリスク管理基準」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

（ハ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額および 10ＢＰ（0.1%）でのガンマ・ベガの限度額により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理基準」に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

（ニ）市場リスクに係る定量的情報

ａ．トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産および金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債および社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2025 年 3 月 31 日現在、指標となる金利が 10ＢＰ（0.1％）上昇した場合、または下落した場合には、5 百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ｂ．トレーディング目的以外の金融商品

当社で保有している満期保有目的の有価証券およびその他有価証券は、金利リスク以外の市場リスクに晒されております。これらの有価証券のリスク量は、ＶａＲ（観測期間 1,250 営業日、保有期間 250 営業日、信頼水準 99％）を用いており、2025 年 3 月 31 日現在、満期保有目的の有価証券（簿価金額 4,906 百万円）については 293 百万円、その他有価証券（簿価金額 7,117 百万円）については 933 百万円となっております。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額および当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額（期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額）を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」にて詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー等のクレジットラインが設定されております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金（長期預金は除く）、預託金、約定見返勘定、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）トレーディング商品(商品有価証券等)	27,865,028	27,865,028	－
（２）投資その他の資産			
イ．満期保有目的の債券	4,906,609	4,501,150	△405,459
ロ．その他有価証券	7,117,934	7,117,934	－
ハ．長期預金	5,000,000	4,736,928	△263,071
資産計	44,889,573	44,221,042	△668,531
（１）トレーディング商品(商品有価証券等)	19,133,177	19,133,177	－
負債計	19,133,177	19,133,177	－
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	△37,000	△37,000	－
デリバティブ取引計	△37,000	△37,000	－

（注１）組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資その他の資産」には含まれておりません。

（単位：千円）

区　分	貸借対照表計上額
組合出資金（※）	1,000
合　　計	1,000

（※）組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

（１）トレーディング商品（商品有価証券等）

イ．債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。地方債、社債は、市場が活発でないためレベル２の時価に分類しております。

ロ．上記イの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が２以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっており、間接的に観察可能なインプットであるためレベル２の時価に分類しております。

ハ．投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限のないものは、公表されている基準価額等によっており、レベル２の時価に分類しております。

ニ．売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は△185,722千円です。

（２）投資その他の資産

イ．満期保有目的の債券は、国債と社債であり、国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に、社債は活発な市場で取引されていないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	社債	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,712,943	3,369,850	△343,093
	社債	1,193,665	1,131,300	△62,365
合　計		4,906,609	4,501,150	△405,459

ロ．その他有価証券は、国債、社債および投資信託であり、上記イの記載のとおり国債はレベル１、社債はレベル２の時価に分類している。投資信託は、活発な市場における取引価格が利用できるものはレベル１、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限のないものは、公表されている基準価額等によってレベル２の時価に分類しております。

貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種　類	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	－	－	－
	社債	－	－	－
	投資信託	2,099,910	2,117,975	18,065
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,498,904	1,450,300	△48,604
	社債	600,245	592,940	△7,305
	投資信託	3,000,000	2,956,719	△43,280
合　計		7,199,059	7,117,934	△81,124

ハ．長期預金はデリバティブを内包した仕組み預金であり、預入金融機関から提供される時価によっており、レベル２の時価に分類しております。

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	長期預金	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	長期預金	5,000,000	4,736,928	△263,071
合　計		5,000,000	4,736,928	△263,071

負債

（１）トレーディング商品（商品有価証券等）

イ．債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

ロ．売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は 56,830 千円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引は取引所等における最終の価格によっており、レベル１の時価に分類しております。

（単位：千円）

区　分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価(＊)	評価損益
市場取引	債券先物				
	買建	138,340	－	60	60
	売建	7,990,140	－	△37,060	△37,060
合　計		8,128,480	－	△37,000	△37,000

（＊）時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

（注３）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	39,137,080	－	－	－	－	－
預託金	1,348,302	－	－	－	－	－
有価証券担保貸付金	17,692,368	－	－	－	－	－
投資その他の資産						
満期保有目的の債券	－	199,314	495,963	－	－	4,211,331
その他有価証券のうち満期があるもの	－	99,040	493,900	－	－	1,450,300
長期預金	－	－	－	－	－	5,000,000
合　計	58,177,751	298,354	989,863	－	－	10,661,631

（注４）その他の有利子負債の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
有価証券担保借入金	20,003,709	－	－	－	－	－
短期借入金	29,000,000					
合　計	49,003,709	－	－	－	－	－

（関連当事者との取引に関する注記）

1．親会社および法人主要株主等

属　性	名　　称	住　所	出　資　金	事　業　の　内　容	議決権の所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	8,909 億円	資金調達、資産運用、信用金庫の業務機能の補完、信用金庫業界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

（単位：千円）

関　係　内　容		取　引　の　内　容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼業	事業上の関係				
な　し	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入（注 1）	121,070		
	デリバティブ取引	金利スワップ取引の受払利息（注 2）	847		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払　（注 3）	65,428		

2．兄弟会社等

属　性	名　　称	住　所	出　資　金	事　業　の　内　容	議決権の所有割合
親会社の子会社	しんきんアセットマネジメント投信株式会社	東京都中央区	2 億円	投資運用業務	なし

（単位：千円）

関　係　内　容		取　引　の　内　容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼業	事業上の関係				
な　し	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入（注 1）	483,375	未収収益	78,431

取引条件および取引条件の決定方針等

（注 1）手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

（注 2）デリバティブ取引の取引条件は、市場実勢等に基づき決定しております。

（注 3）事務室賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

１．１株当たりの純資産額	９２，４９６円６４銭
２．１株当たり当期純利益	５３９円６３銭